

再評価

【河川事業】

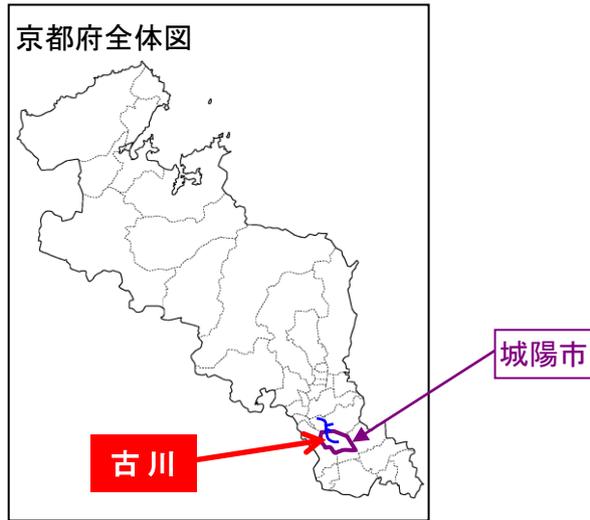
(補助事業)

- 法華山谷川床上浸水対策特別緊急事業 1
- 古川床上浸水対策特別緊急事業 3

<再評価>

事業名 (箇所名)	古川床上浸水対策特別緊急事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 泊 宏	事業 主体	京都府					
実施箇所	京都府城陽市									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
事業諸元	河道拡幅、河道掘削、護岸工									
事業期間	平成26年度～平成31年度									
総事業費 (億円)	約51	残事業費(億円)	約24							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域の中上流部に位置する宇治市から城陽市にかけては高度経済成長期から著しく市街化が進行してしている。 断面も不十分ことから現況流下能力が低く、洪水時には溢水氾濫を生じる恐れがある。 平成22年(床上浸水2戸、床下浸水7戸)、及び平成24年(床上浸水159戸、床下浸水387戸)と度々大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅、河道掘削、護岸等を施工して流下能力の向上を図る。 平成24年8月洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:1,028戸 年平均浸水軽減面積:34ha									
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成28年度								
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	798	C:総費用(億円)	53	B/C	15.0	B-C	745	EIRR (%)	75.8
感度分析	B:総便益 (億円)	357	C:総費用(億円)	24	B/C	14.9				
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	13.6	~	16.6	14.3	~	15.8			
	残工期(+10%~-10%)	15.0	~	14.9	15.1	~	15.0			
	資産(+10%~-10%)	16.3	~	13.6	16.4	~	13.6			
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅、河道掘削、護岸等を施工して流下能力の向上を図る。 平成24年8月洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。 									
社会経済 情勢等 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 流域の宅地化が急速に進行したため、本来、流域が持つべき保水能力が低下して、集中豪雨時の河川の溢水や内水氾濫による浸水被害の頻度が増しており、一旦浸水すると浸水範囲、浸水時間は比較的大きなものとなり社会的影響も増大することから、河道整備など治水対策を図る必要がある。 事業の進捗に伴い、社会的要因(消費税率の引き上げ、人件費の増加、交通規制条件による工法変更)及び、土質条件の変更により、費用が増額となったことから、全体事業費が36.4億円から50.5億円に約14億円増大する見込みとなった。また、工法変更に伴い、作業日数が増加することから、事業期間が5力年から6力年に変更する見込みとなった。 									
事業の進 捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から関係者協議に加え、下流工区において、用地・物件補償を実施。用地進捗としては、全地権者に対して約80%、移転対象者に対して約90%が完了している。また、工事進捗については、平成27年度から、護岸工事に着手し、平成28年度までに190mが完成している。 									
事業の進 捗の見 込み	<ul style="list-style-type: none"> 現在、事業は順調に進んでおり、今後の事業進捗について大きな支障はない。事業実施にあたっては、地元との調整を十分に行い平成31年度末を目標に、事業を推進している。 									
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<ul style="list-style-type: none"> 他事業と連携し、河道拡幅・河道掘削等により発生する土砂の有効利用を図っている。 橋梁工にプレキャスト製品を使用することで、工期短縮、コスト縮減に努めている。 									
対応方針	継続									
対応方針 理由	事業の必要性、重要性は変わらないため。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成29年1月31日に開催した「第18回木津川・桂川・宇治川圏域河川整備計画検討委員会」において事業の進捗点検を行った結果、「古川では平成24年の8月に多くの家屋が浸水しているので、引き続き、着実かつ早期に事業が完成するように、また、環境面にも十分配慮して事業を進めて欲しい」との意見あり。</p>									

位置図：京都府 城陽市



凡 例	
	流域界
	現河川流路

<再評価>

事業名 (箇所名)	法華山谷川床上浸水対策特別緊急事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 泊 宏	事業 主体	兵庫県																			
実施箇所	兵庫県高砂市、加古川市																							
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																							
事業諸元	護岸整備、河道掘削、橋梁架替、橋梁補強、井堰改築																							
事業期間	平成25年度～平成29年度																							
総事業費 (億円)	約97	残事業費(億円)	約11																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 全川にわたり河積断面が不足し現況流下能力が低いことから、洪水時には溢水・越水氾濫を生じる恐れがある。 平成2年(浸水戸数:257戸)、平成16年(浸水戸数:358戸)及び平成23年(浸水戸数:1,640戸)と度々大規模な浸水被害が発生している。 特に平成23年9月の台風第12号では戦後最大規模の時間雨量69mmを記録し、広範囲に渡り浸水するとともに、鉄道・幹線道路の交通網が不通となる等、甚大な被害が発生した。 <p>(法華山谷川沿いの加古川市3地区181世帯・485人、高砂市17地区12,169世帯・30,676人に対し避難指示発令)</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年9月台風第12号洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水の解消を目標とした河川改修を実施することにより、再度災害を防止し、地域住民の安全・安心を確保する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																							
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:460戸 年平均浸水軽減面積:21ha																							
事業全体の投資効率性	基準年度 (億円)	平成28年度																						
残事業の投資効率	B:総便益 (億円)	1,382	C:総費用(億円)	104	B/C 13.3	B-C 1,278	EIRR (%)	56.1																
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残工期(+10%~-10%)		資産(-10%~+10%)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">残事業(B/C)</td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>25.5</td> <td>~ 30.5</td> <td>13.0</td> <td>~ 13.5</td> </tr> <tr> <td>27.7</td> <td>~ 27.9</td> <td>13.2</td> <td>~ 13.2</td> </tr> <tr> <td>24.9</td> <td>~ 30.3</td> <td>11.9</td> <td>~ 14.5</td> </tr> </table>		残事業(B/C)		全体事業(B/C)		25.5	~ 30.5	13.0	~ 13.5	27.7	~ 27.9	13.2	~ 13.2	24.9	~ 30.3	11.9	~ 14.5
残事業(B/C)		全体事業(B/C)																						
25.5	~ 30.5	13.0	~ 13.5																					
27.7	~ 27.9	13.2	~ 13.2																					
24.9	~ 30.3	11.9	~ 14.5																					
事業の効果等	・護岸工、河道掘削などの整備により、床上浸水戸数384戸の解消を図る。																							
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後の消費税増税、人件費の高騰、諸経費率の改定により、事業費が増加している。 法華山谷川の下流域は、国道2号、JR山陽本線などの主要交通網が往来し、高砂市の密集市街地を形成しており、河川沿線の開発も進んでいる。 中上流域の加古川市域においては、大きな変化はない。 																							
事業の進捗状況	・下流域から順次、護岸整備、橋梁架替等を実施しており、平成28年度末で進捗率は89%(事業費ベース)である。																							
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月に県、関係市、住民等で構成する「法華山谷川水系流域懇談会」を設置し、「流域対策」、「減災対策」について地域の合意形成を図りながら、総合治水条例に基づく総合治水推進計画を策定しており、これに基づき実施していることから、今後も円滑な事業推進が見込まれる。 事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施し、平成29年度末の完成を目指す。 																							
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 掘削残土を他機関の公共工事への流用を行うなど、残土処分費の縮減を努める。 新技術・新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性を探るなど、コスト縮減に努める。 																							
対応方針	継続																							
対応方針理由	・事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため、事業を継続する。																							
その他																								

(二)法華山谷川 位置図

兵庫県 高砂市、加古川市

